



フランクリン・テンプレトン・ オーストラリア高配当株ファンド

(為替ヘッジなし) (年2回決算型)

(為替ヘッジあり) (年2回決算型)

名称：フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド (年2回決算型)
 名称：フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり) (年2回決算型)
 ※当資料では、フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)を
 (為替ヘッジなし)コースとして表記する事があります。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

岡三証券

商号：岡三証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
 一般社団法人日本暗号資産取引業協会

設定・運用は

フランクリン・テンプレトン・ジャパン

商号：フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



当資料に関するご注意

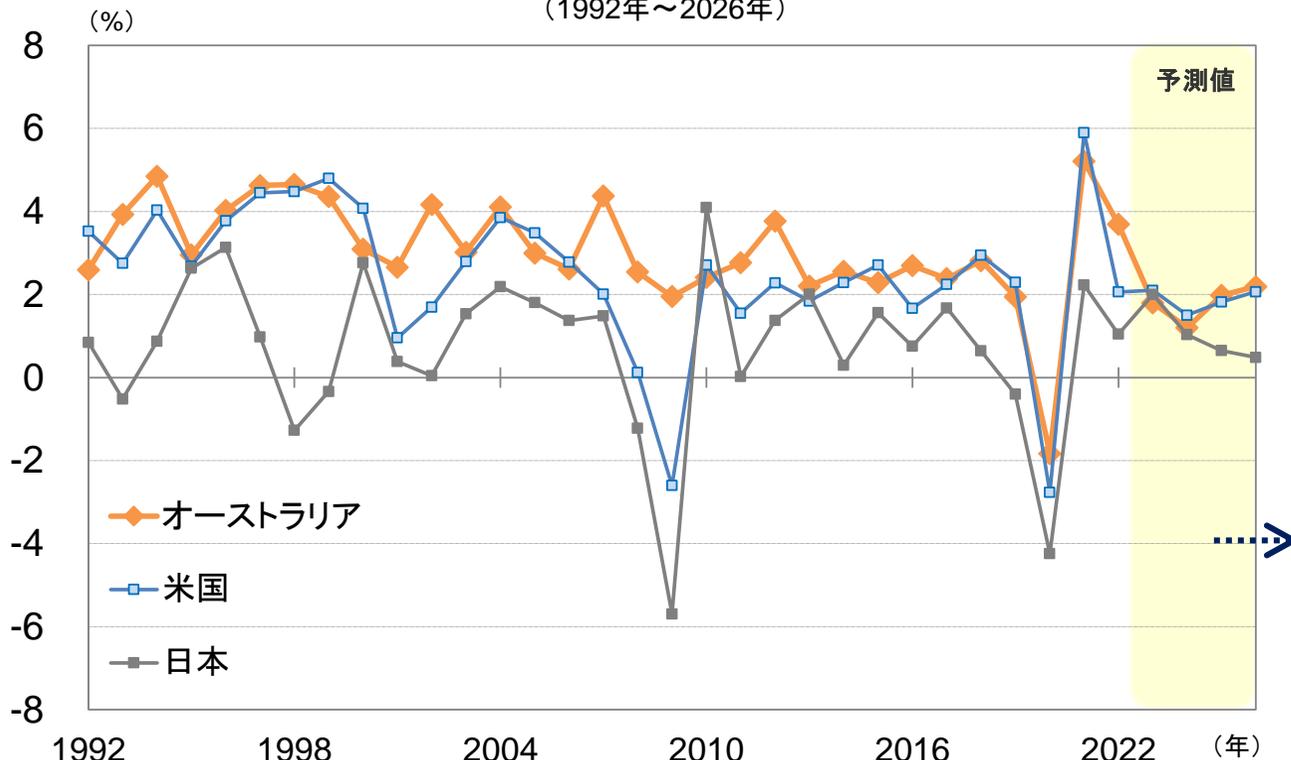
●当資料は、販売用資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソーシズ・インク傘下の資産運用会社です。

28年連続プラス成長を達成したオーストラリア

- ◆ オーストラリア経済は、1992年以降2019年まで28年連続でプラス成長を達成しました
- ◆ 2020年はコロナショックの影響で景気後退となりましたが、2021年以降は正常化が進みプラス成長に回復、今後も底堅い成長が期待されます

オーストラリアの実質GDP成長率の推移

(1992年～2026年)



2023年以降の実質GDP成長率の予測値

基準年	2023	2024	2025	2026
オーストラリア	1.8%	1.2%	2.0%	2.2%
米国	2.1%	1.5%	1.8%	2.1%
日本	2.0%	1.0%	0.7%	0.5%

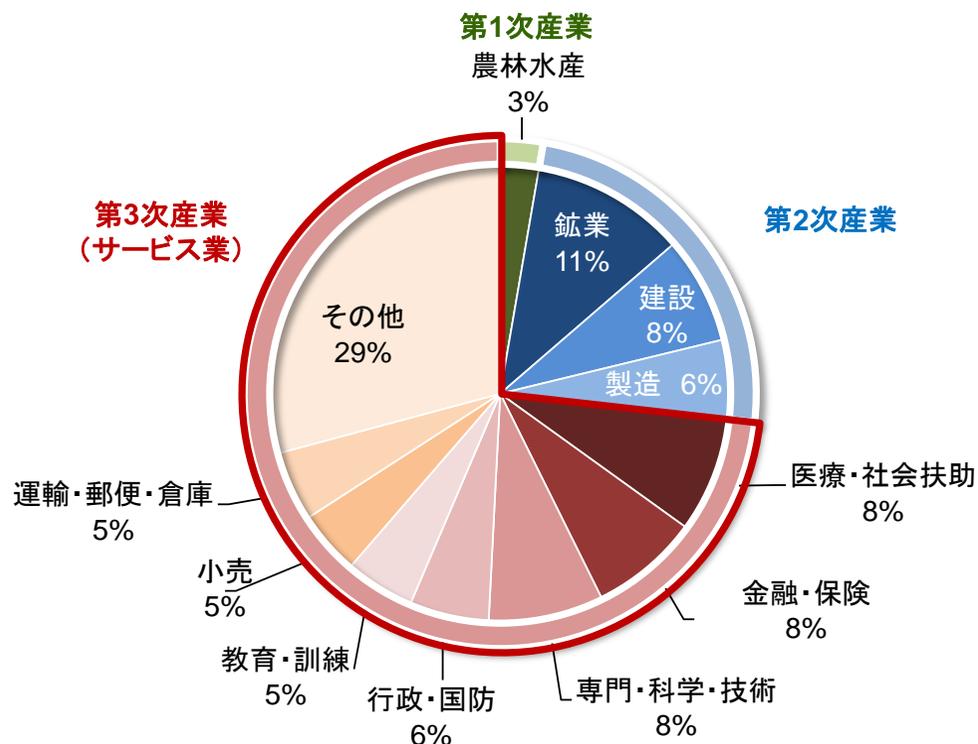
(出所)IMF、2023年以降は予測値(2023年10月時点)

経済：オーストラリア経済を支える内需と人口増加

- ◆ オーストラリアのGDPを産業別にみると、第3次産業（サービス業）が70%以上を占めています
- ◆ オーストラリアは主要先進国と比較しても平均年齢が若く、自然増加に加え、移民の受入れにより、人口が他国に比べ大きく増加する見込みです

GDPの産業別構成比

(2022年度(2022年7月～2023年6月))

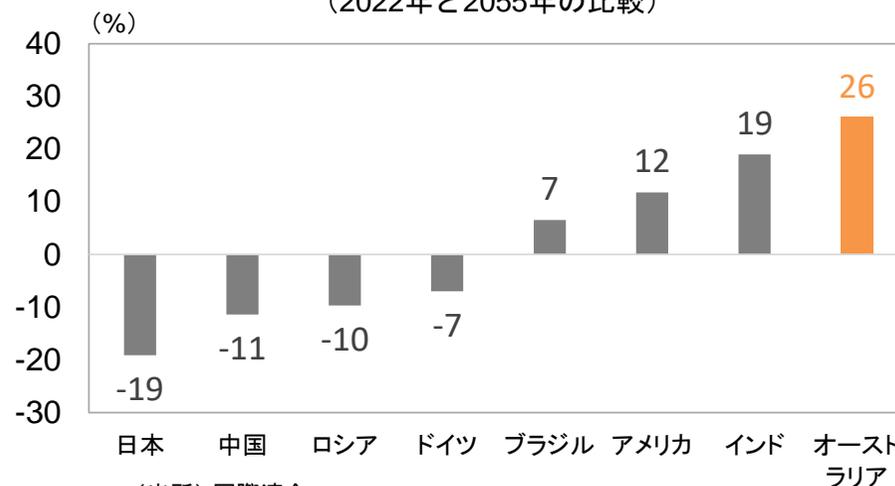


(出所)オーストラリア統計局(ABS)

※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

主要国の予想人口増減率

(2022年と2055年の比較)



オーストラリアと日本の人口動態

	平均年齢	最も多い年齢層	2番目に多い年齢層
オーストラリア	37.2歳	30-34歳	25-29歳
日本	48.7歳	70-74歳	45-49歳

(出所) 国際連合、2022年の予測値

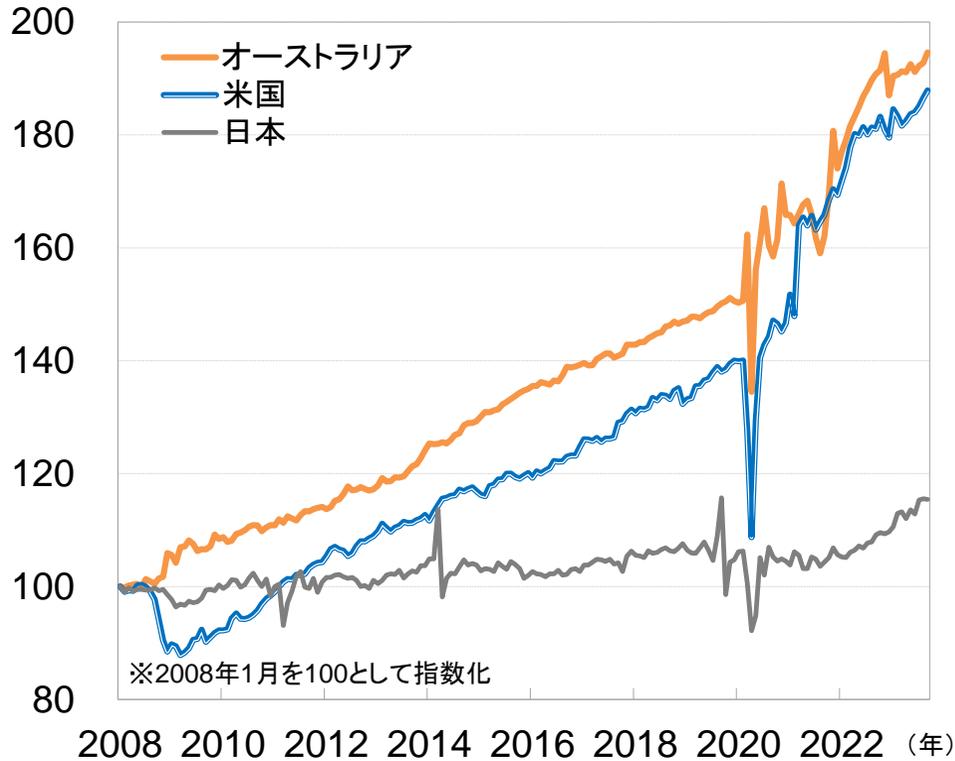
※平均年齢は全人口の中央値

経済：個人消費と賃金動向

- ◆ オーストラリアの小売売上高は人口増加を背景に長期的に拡大してきました。コロナショックの影響から一時大きく減少したものの、経済活動の再開とともに回復し、コロナショック前の水準を大きく上回って推移しています
- ◆ 賃金についても、長期的に増加傾向にあり、安定して伸びています

オーストラリア・米国・日本の小売売上高の推移

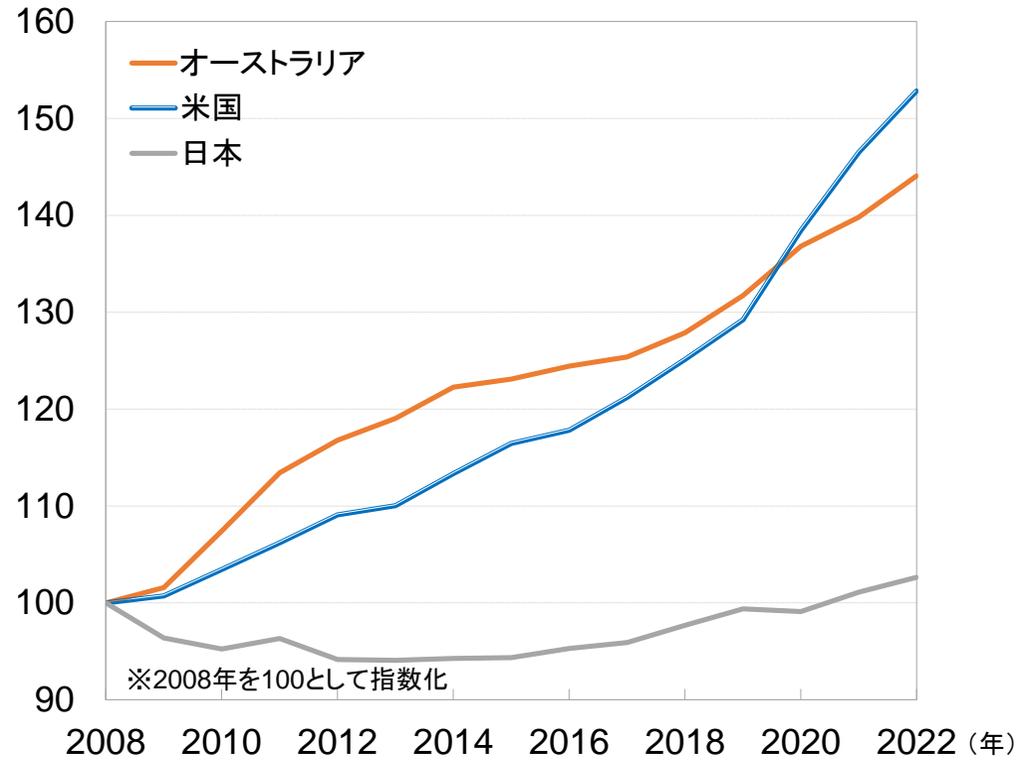
(2008年1月～2023年9月)



(出所)ブルームバーグ

オーストラリア・米国・日本の賃金の推移

(2008年～2022年)

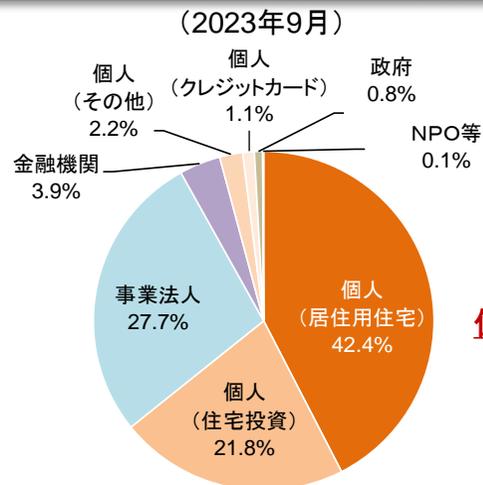


(出所)経済協力開発機構(OECD)
※年間平均賃金を使用 ※現地通貨ベース

経済：銀行と住宅ローン

- ◆ 人口増加等を背景に、オーストラリアの銀行の預貸率は100%を超えています
- ◆ また、オーストラリアの銀行は、寡占による強い競争力を背景に、収益(スプレッド)を確保でき、安定した事業基盤を維持しています

四大銀行の貸出先内訳



**住宅ローンの
比率が高い**

(出所) APRA(オーストラリア健全性規制庁)
※四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。

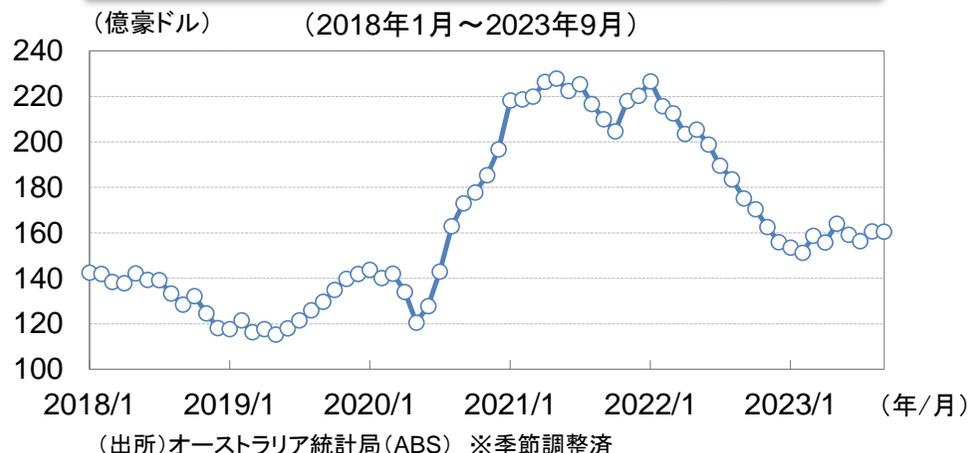
住宅ローンを含めた貸出総額

(2023年9月)

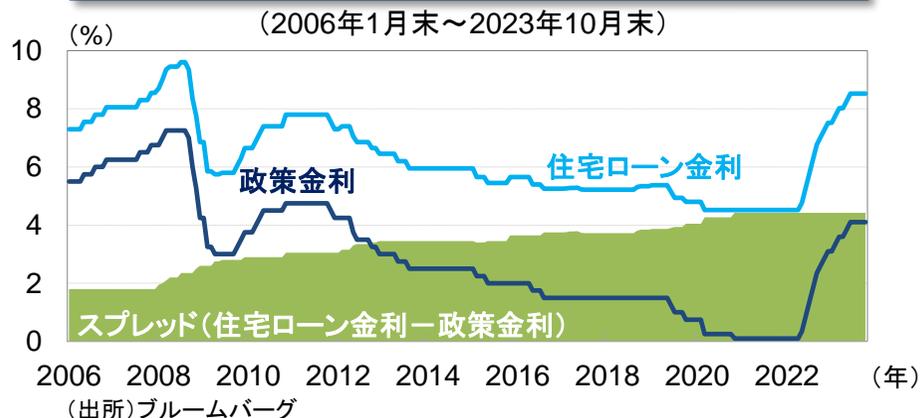
	貸出総額 (兆円)	預金 (兆円)	預貸率 (%)
オーストラリア	329	277	119
日本	573	908	63

(出所) ブルームバーグ、APRA(オーストラリア健全性規制庁)、全国銀行協会
※為替はブルームバーグの2023年9月末 1豪ドル=96.06円にて円換算

居住目的の住宅ローン新規貸出額



オーストラリアの住宅ローン金利の推移



株式：市場の概要と特徴

- ◆ オーストラリア企業は、「配当による株主還元」を特に重視する傾向があることから、配当性向が高水準という特徴があります

オーストラリアと日本の株式市場の比較

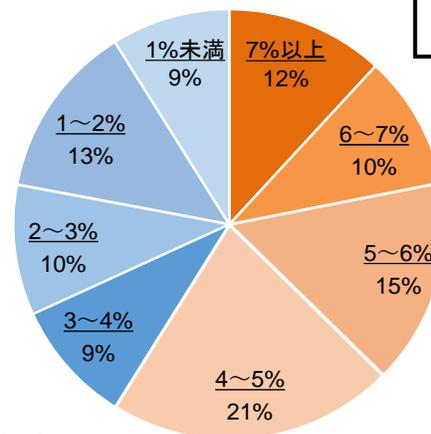
(2023年9月末)

	オーストラリア (オーストラリア 証券取引所)	日本 (東京証券取引所)
上場企業数	2,219社	3,903社
時価総額	約237兆円	約854兆円
予想PER ^{*1}	15.9倍	15.0倍
予想PBR ^{*1}	2.0倍	1.3倍
予想配当利回り ^{*1}	4.3%	2.4%

(出所)ブルームバーグ、オーストラリア証券取引所、東京証券取引所
 ※為替はブルームバーグの2023年9月末 1豪ドル=96.06円にて円換算
 *1 オーストラリア:S&P/ASX200指数、日本:東証株価指数(TOPIX)

オーストラリア株式市場の配当利回り別構成

(2023年10月末)



上段:配当利回り
下段:構成割合

(出所)ファクトセット
 ※構成比は時価総額ベース
 ※四捨五入の関係で上記グラフの合計が100%にならない場合があります

豪米日企業の配当性向

オーストラリア:71.1%
 米国:34.2%
 日本:36.6%

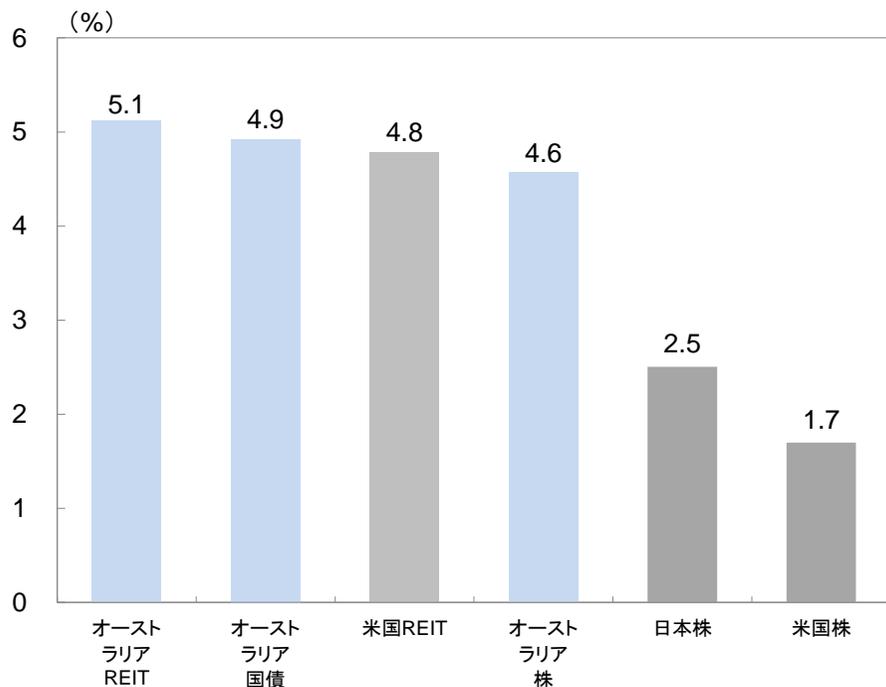
(出所)ファクトセット
 オーストラリア:S&P/ASX200指数、米国:S&P500指数、日本:東証株価指数(TOPIX)
 ※過去5年(2018年~2022年)の平均値 ※2023年11月7日時点

株式：高い配当利回り

- ◆ オーストラリア株式・REITは、配当利回りが相対的に高い水準にあります
- ◆ 長期的に見るとオーストラリア株式は配当の積み上げによるトータル・リターンへの寄与が大きいことがわかります

利回り比較

(2023年10月末時点)

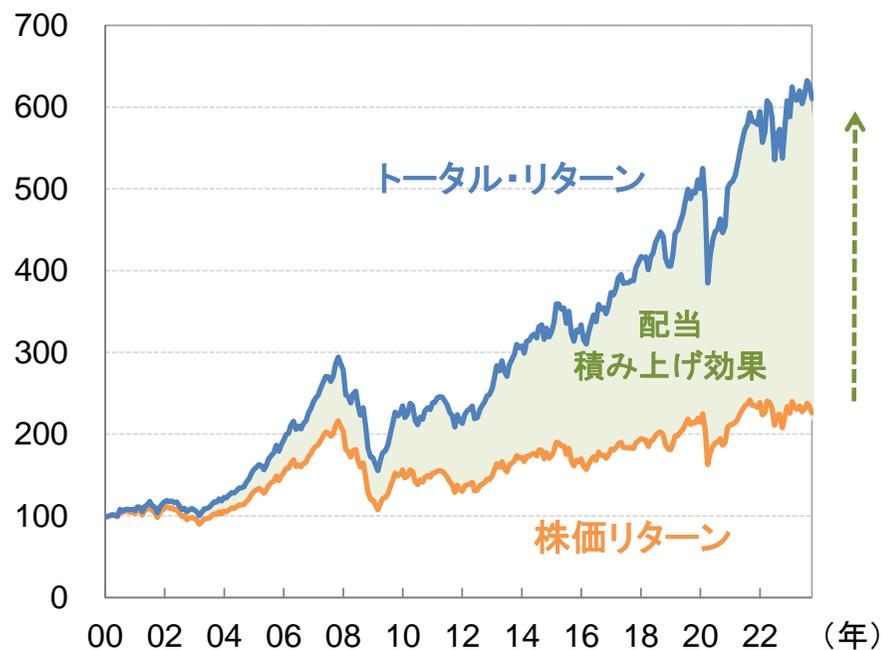


(出所)ブルームバーグ(予想配当利回り)

※オーストラリア株: S&P/ASX200指数、オーストラリアREIT: S&P/ASX300 A-REIT指数、
 米国REIT: FTSE/NAREIT オール・エクイティ・リート指数、オーストラリア国債: 10年国債、
 日本株: 東証株価指数(TOPIX)、米国株: S&P500指数
 ※各指数は当ファンドのベンチマークではありません

オーストラリア株式の長期リターンの推移

(2000年1月末～2023年10月末)



(出所)ブルームバーグ

※1999年末を100として指数化
 ※オーストラリア株式: S&P/ASX200指数
 ※S&P/ASX200指数は当ファンドのベンチマークではありません

株式：株価推移と利益・配当

- ◆ 世界金融危機(2008年)やコロナショック(2020年)を乗り越え、オーストラリアの株式相場は長期的に右肩上がりの傾向にあります
- ◆ オーストラリア株式の一株当たり利益や配当は、金融引き締めの影響などにより2023年は減少することが予想されていますが、2024年以降は回復が見込まれています

オーストラリア株式の推移

(2007年1月初～2023年10月末)

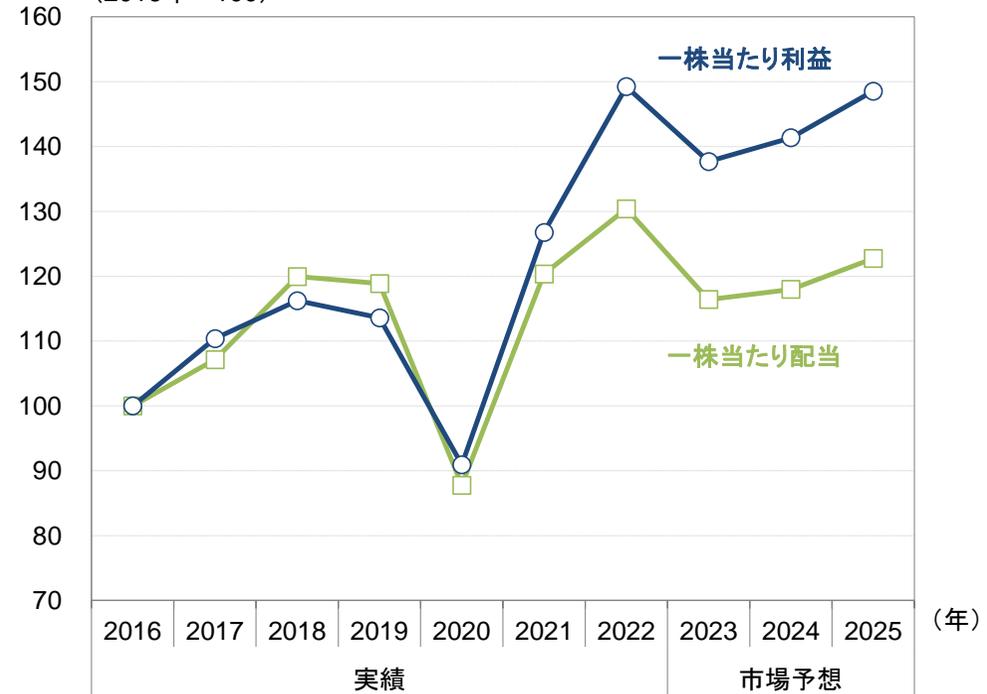


(出所)ブルームバーグ
 ※オーストラリア株式: S&P/ASX200指数
 ※S&P/ASX200指数は当ファンドのベンチマークではありません

オーストラリア株式の一株当たり利益・配当の市場予想

(2016年=100)

(2016年～2025年)

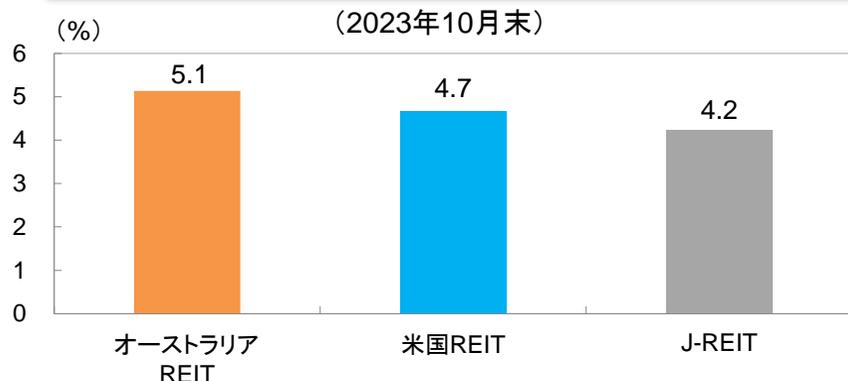


(出所)ファクトセット
 ※オーストラリア株式: S&P/ASX200指数
 ※市場予想は2023年11月7日時点
 ※S&P/ASX200指数は当ファンドのベンチマークではありません

ご参考：REIT市場の特徴

- ◆ オーストラリアREITの収益は、今後も堅調な増加が予想されます
- ◆ オーストラリアと日本のREIT市場は、セクターの構成比率が大きく異なります

日・米・オーストラリアREITの配当利回り比較



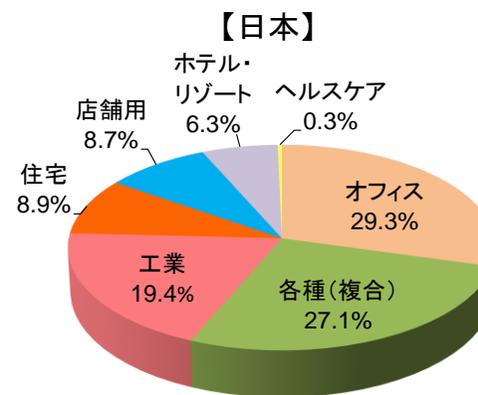
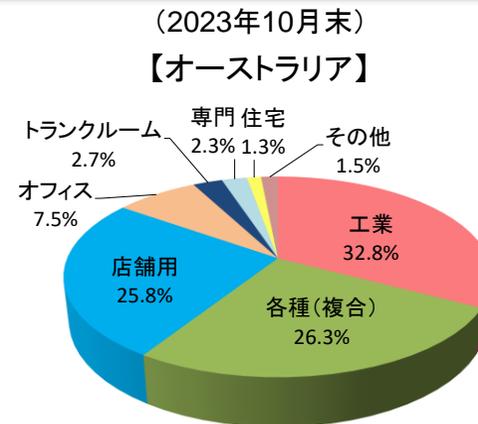
(出所)ブルームバーグ(実績配当利回り)
 ※オーストラリアREIT: S&P/ASX300 A-REIT指数、
 米国REIT: FTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数、J-REIT: 東証REIT指数
 ※各指数は当ファンドのベンチマークではありません

オーストラリアREITのキャッシュフロー(EBITDA)の見通し



(出所)ファクトセット 予想は2023年10月31日時点
 ※対象は主要オーストラリアREIT15銘柄(海外銘柄除く)
 年度は各REITの決算期に基づく

オーストラリアと日本のREIT市場のセクター比率

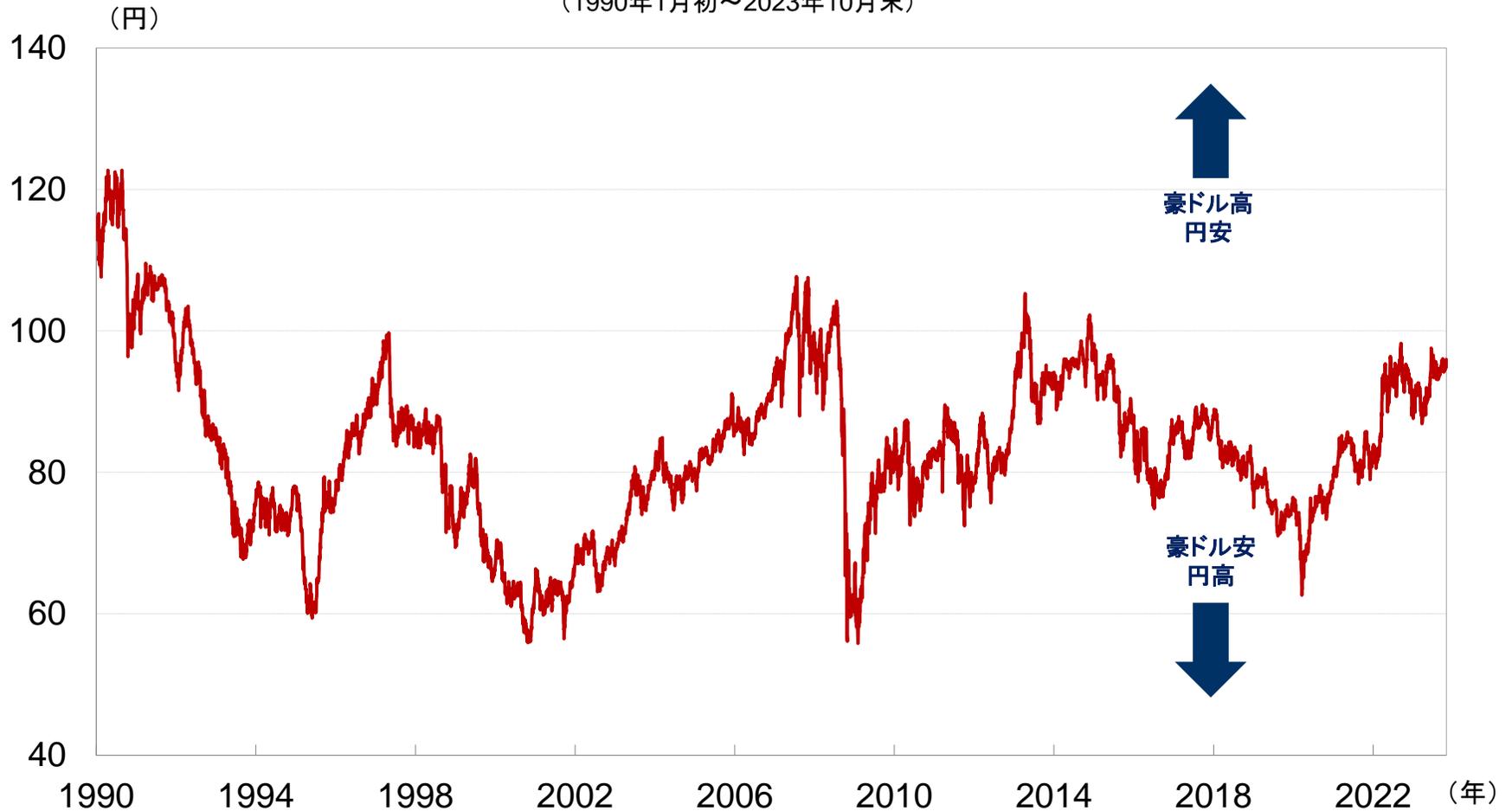


※四捨五入の関係で上記グラフの合計が100.0%にならない場合があります
 (出所)ファクトセット、ブルームバーグ

為替：豪ドル/円レートの推移

豪ドル/円レートの推移

(1990年1月初～2023年10月末)



(出所)ブルームバーグ

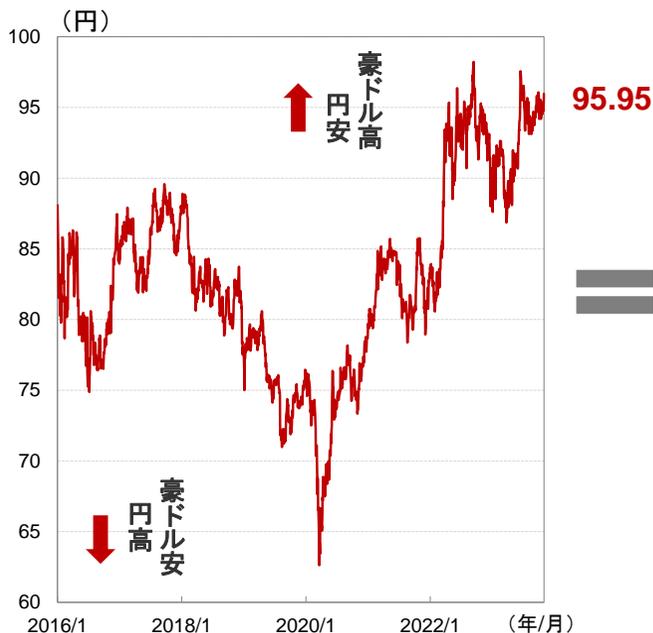
為替：クロスレートの考え方

- ◆ 為替取引では、世界の基軸通貨である「米ドル」を中心に為替レートを計算する「クロスレート」が用いられています
- ◆ 豪ドルの対円相場の動きを把握するためには、基軸通貨である米ドルを中心に「豪ドルと米ドルの関係」と「米ドルと円の関係」によって決まることを理解することが重要です

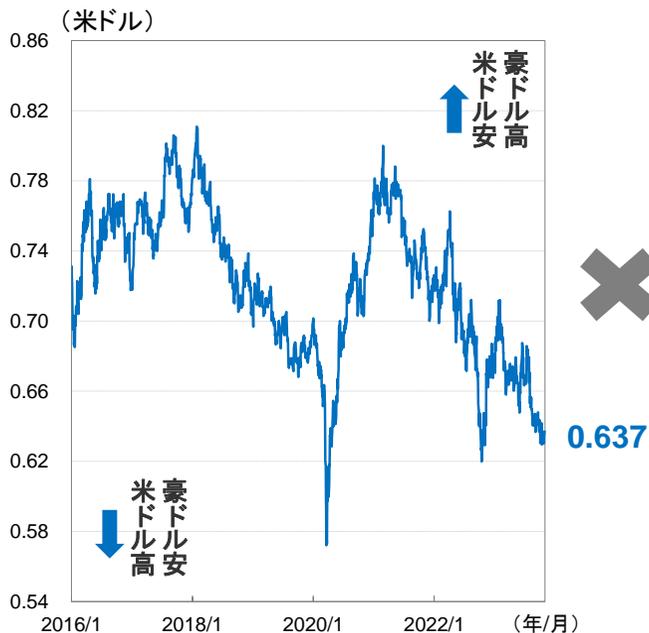
クロスレートの考え方(イメージ図)

(2016年1月初～2023年10月末)

豪ドル/円レート



豪ドル/米ドルレート



米ドル/円レート



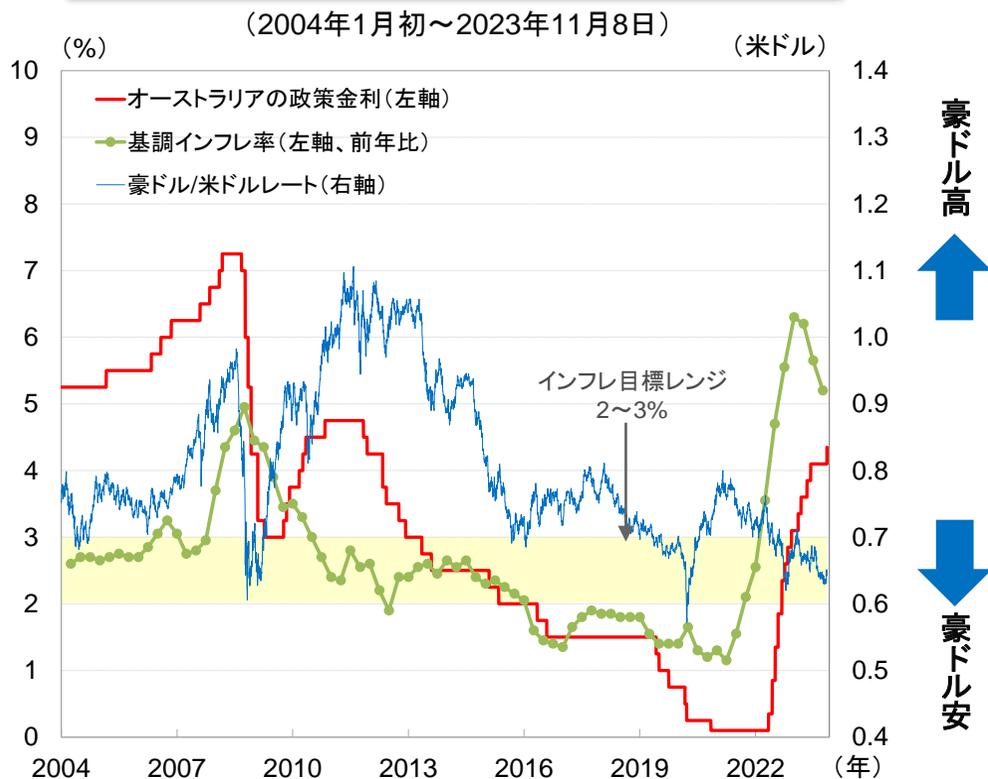
(出所)ブルームバーグ

※上記は、クロスレートの考え方を単純に示したイメージ図であり、各為替の値については必ずしも一致するものではありません

為替：オーストラリアの政策金利、インフレ率と貿易収支

- ◆ オーストラリア準備銀行は短期間に政策金利を大幅に引き上げましたが、利上げ局面は終盤に差し掛かっている模様です
- ◆ 資源価格上昇は日本には貿易赤字の要因となる一方、資源が豊かな豪州は価格上昇の恩恵を受け、貿易黒字が続いています

オーストラリアの政策金利と基調インフレ率*
豪ドル/米ドルレートの推移

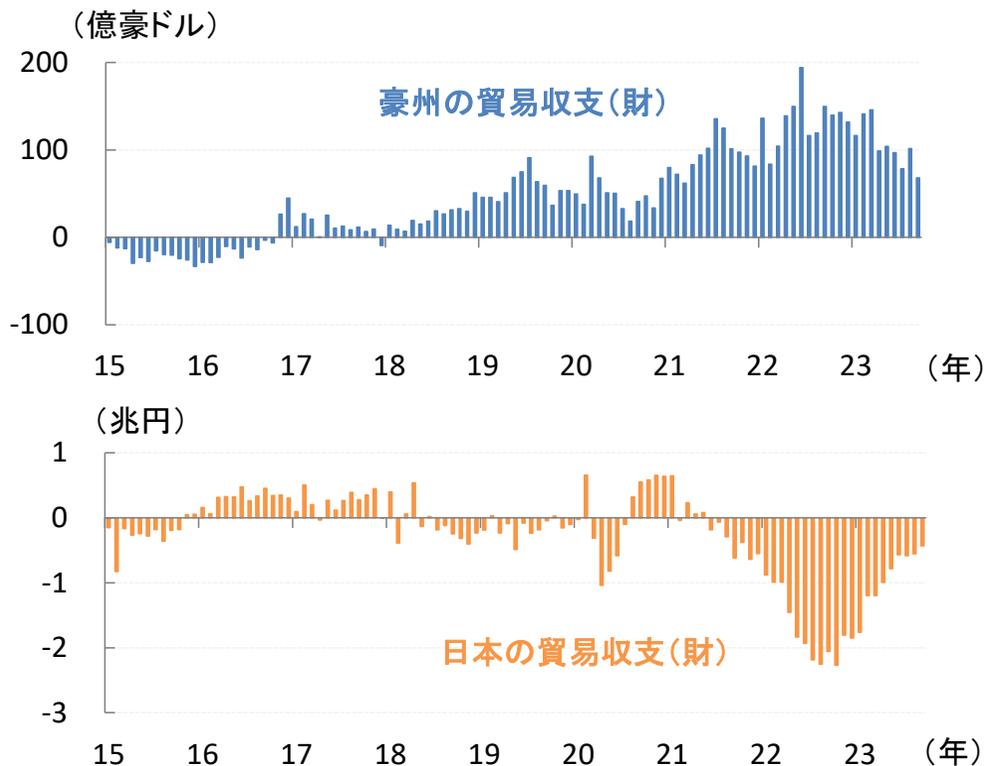


(出所)ブルームバーグ

* 基調インフレ率はCPIトリム平均とCPI加重中央値の平均(2023年7~9月期まで)

豪州と日本の貿易収支(財収支)の推移

(2015年1月～2023年9月)



(出所)財務省、オーストラリア統計局(ABS)

ご参考：豪州の主要資源の世界シェア(生産・輸出货量)

◆ 欧米諸国で資源の脱ロシア化が進む中、代替調達先としてオーストラリアへの注目が高まっています

主要国の石油・石炭・天然ガス・LNG・小麦の生産・輸出シェア

石油生産

順位	国	シェア
1	米国	18.5%
2	サウジアラビア	12.2%
3	ロシア	12.2%
4	カナダ	6.0%
5	イラク	4.6%
6	中国	4.4%
7	UAE	4.1%
8	イラン	4.0%
9	ブラジル	3.3%
10	クウェート	3.0%

石炭生産

順位	国	シェア
1	中国	50.5%
2	インド	9.9%
3	インドネシア	7.5%
4	米国	6.4%
5	豪州	5.9%
6	ロシア	5.3%
7	南アフリカ	2.9%
8	ドイツ	1.5%
9	カザフスタン	1.4%
10	ポーランド	1.3%

天然ガス生産

順位	国	シェア
1	米国	23.1%
2	ロシア	17.4%
3	イラン	6.4%
4	中国	5.2%
5	カタール	4.4%
6	カナダ	4.3%
7	豪州	3.6%
8	サウジアラビア	2.9%
9	ノルウェー	2.8%
10	アルジェリア	2.5%

液化天然ガス(LNG)輸出

順位	国	シェア
1	豪州	20.9%
2	カタール	20.7%
3	米国	18.4%
4	ロシア	7.7%
5	マレーシア	6.5%
6	ナイジェリア	4.5%
7	アルジェリア	3.1%
8	インドネシア	2.8%
9	オマーン	2.7%
10	パプア・ニューギニア	2.2%

小麦輸出

順位	国	シェア
1	ロシア	13.8%
2	豪州	12.9%
3	米国	12.1%
4	カナダ	10.9%
5	ウクライナ	9.8%
6	フランス	8.1%
7	アルゼンチン	4.8%
8	ドイツ	3.6%
9	ルーマニア	3.5%
10	インド	3.1%

30	豪州	0.5%
----	----	------

(出所)BP「Statistical Review of World Energy」、国連食糧農業機関 ※2021年時点

ご参考：オーストラリアの知られざる一面

『史上最長の28年連続成長を続けた国』

オーストラリア経済は、2020年はコロナショックの影響からマイナス成長となりましたが、2019年まで先進国で最も長い28年連続のプラス成長を達成しました



(出所)IMF

『住みやすい都市、オーストラリアの都市が常にランクイン』

世界172都市の住みやすさを、「安定性」、「医療」、「文化と環境」、「教育」、「都市基盤」の5項目について評価。オーストラリアの都市が常に上位にランクイン



(出所)エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)

『最低賃金水準、主要先進国で第2位』

経済協力開発機構(OECD)は32カ国を対象とした調査において、オーストラリアは2022年の最低賃金額(時給)が13.6米ドル相当となり第2位

米国は7.3米ドルで第19位と、オーストラリアは米国の約1.9倍の高い水準

(出所)経済協力開発機構(OECD)

※購買力平価は2022年基準



『1人当たり名目GDP、世界第2位*』

オーストラリアの1人当たり名目GDPは64,814米ドル(米国は76,343米ドル、日本は33,854米ドル)と、人口1,000万人以上の国において世界第2位の水準

*人口を限定しない場合、ルクセンブルグの126,598米ドルが第1位

(出所)ファクトセット、2022年



『オーストラリアの国債格付:Aaa』

オーストラリアの国債は、最高位格付のAaaを維持

(出所)ブルームバーグ

※格付:ムーディーズ自国通貨建長期債格付け、2023年10月末時点



『相続税、贈与税がない国』

1970年~80年代に連邦政府、州政府共に相続税、贈与税を廃止

(出所)オーストラリア政府



※2023年10月作成時点 ※写真はすべてイメージです

ファンドの特色

主にオーストラリアの証券取引所に上場している高配当株等に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。

特色1 オーストラリアの株式市場に上場している高配当株等に投資します。

- 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
- 上場している不動産投資信託を含む投資信託証券にも投資します。
- 銘柄の流動性に配慮しながらポートフォリオを構築します。
- フランクリン・템플トン・オーストラリア高配当株マザーファンドを主要投資対象としたファミリーファンド方式で運用を行います。

特色2 為替ヘッジの有無の異なるファンドからお選びいただけます。

	為替ヘッジなし 原則として為替ヘッジは行いません	為替ヘッジあり 原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します
年2回決算型 決算日：毎年3月20日および9月20日 休業日の場合は翌営業日	フランクリン・テムプルトン・オーストラリア高配当株ファンド (年2回決算型)	フランクリン・テムプルトン・オーストラリア高配当株ファンド (為替ヘッジあり)(年2回決算型)

※分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。
※上記は各ファンドの決算日を示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

特色3 運用はフランクリン・テムプルトン・グループのフランクリン・テムプルトン・オーストラリア・リミテッドが行います。

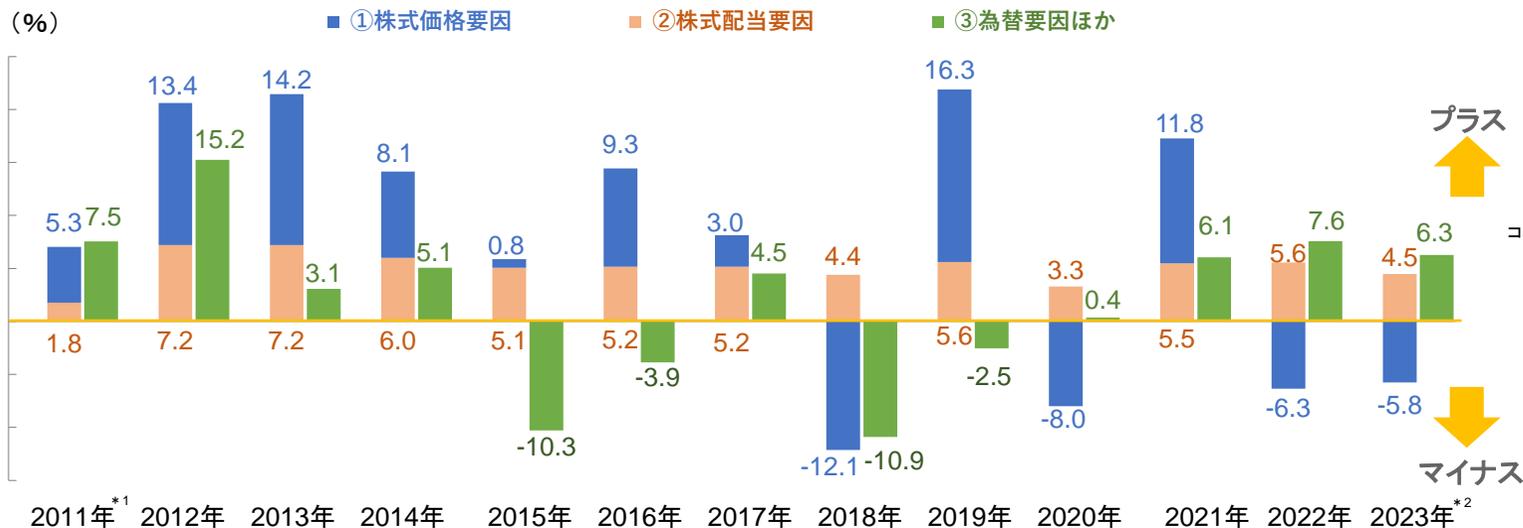
※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

マザーファンドの運用状況

- ◆ マザーファンドは相対的に高い配当利回りの株式に投資を行っており、株式配当要因が安定的にパフォーマンスに貢献しています
- ◆ 一方、豪・米・日の金融政策などの影響を受けやすい為替要因は、年によってパフォーマンスにばらつきがみられます

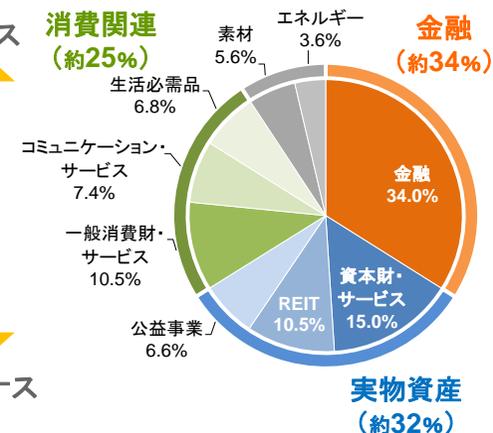
パフォーマンス要因分析

(設定日: 2011年9月29日～2023年10月31日)



セクター別構成比率

(2023年10月31日時点)



ポートフォリオの概況

株式組入比率	98.5%
現金等	1.5%
組入れ銘柄数	45
予想平均配当利回り* ³	5.6%

※マザーファンド: フランクリン・템플トン・オーストラリア高配当株マザーファンド

※株式要因にはREIT(不動産投資信託)が含まれます

※構成比率は投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません

※四捨五入のためグラフの合計が100.0%にならない場合があります

*1 2011年はマザーファンド設定日(2011年9月29日)以降

*2 2023年は2023年10月末まで

*3 投資顧問会社(フランクリン・템플トン・オーストラリア・リミテッド)の調査による保有銘柄の予想平均配当利回り

運用状況

年2回決算型

設定日(2013年6月28日)～2023年10月31日

基準価額と純資産総額の推移



基準価額	17,111円	分配金累計額	0円
純資産総額	約134億円		

基準価額の騰落率

	6か月	1年	3年	設定来
フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド (年2回決算型)	0.12%	-0.97%	58.16%	71.11%

(為替ヘッジあり)年2回決算型

設定日(2017年3月1日)～2023年10月31日

基準価額と純資産総額の推移



基準価額	10,588円	分配金累計額	0円
純資産総額	約2.3億円		

基準価額の騰落率

	6か月	1年	3年	設定来
フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド (為替ヘッジあり)(年2回決算型)	-8.34%	-4.89%	17.21%	5.88%

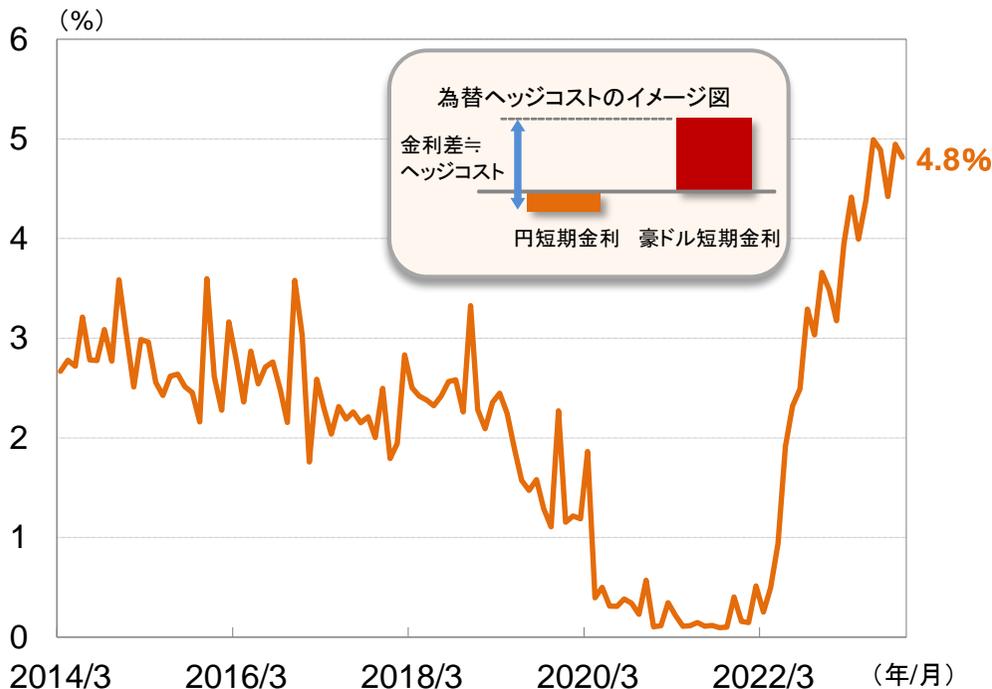
上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。基準価額(分配金込み)は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。分配金については、運用状況によって分配金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。

(ご参考)為替ヘッジの仕組みとその効果

- ◆ 為替ヘッジとは、為替変動による損失を低減するため、為替予約取引等を利用して将来の為替変動の影響を抑える手法です。対円での為替ヘッジを行う場合、一般的に、円よりヘッジ対象通貨の短期金利が高い場合は、円とヘッジ対象通貨の金利差相当分がコスト(為替ヘッジコスト)となります。

為替ヘッジコストの推移

(2014年3月末～2023年10月末)



(出所)ブルームバーグ

※為替ヘッジコストは、日本円と豪ドルの1ヵ月先渡為替レートおよびスポットレートを使用し、年率換算して算出しています

※豪ドルの金利より日本円の金利が高い場合等では、為替ヘッジプレミアム(金利差相当分の収益)が発生する場合があります

※実際の為替ヘッジコストは、市場における需給動向等により金利差から理論上期待される水準とは異なる可能性があります

運用会社概要

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社は、フランクリン・リソースズ・インク傘下の資産運用会社です

フランクリン・テンプルトン・グループ

- フランクリン・テンプルトン・グループは、米国カリフォルニア州サンマテオに本部を置くフランクリン・リソースズ・インクおよび傘下の子会社で構成される独立系の資産運用会社グループ
- 150カ国以上のお客様にサービスを提供し、複数の資産クラスにおいて数多くの投資プロフェッショナルと約1.4兆米ドル(約206兆円)*の運用資産残高を有する
- 世界各国の個人投資家や機関投資家の皆様に多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供

*2023年9月末時点、為替は三菱UFJ銀行の2023年9月末 1米ドル=149.58円にて円換算

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッド*

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッド*の株式運用部門は、マーティン・カーリー・オーストラリアのブランド名で事業活動を行っています。

- 17人の経験豊富な運用プロフェッショナルからなるチームがメルボルン拠点で運用
- ✓ オーストラリア株式運用において40年以上の実績
- ✓ オーストラリアREIT運用において30年以上の実績
- ✓ 運用チームの平均経験年数22年

※2023年9月末時点

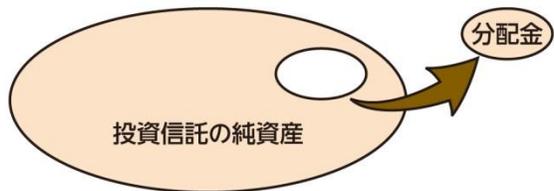
*フランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッドは、フランクリン・リソースズ・インク傘下の資産運用会社です

(出所)フランクリン・テンプルトン、マーティン・カーリー・オーストラリア

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

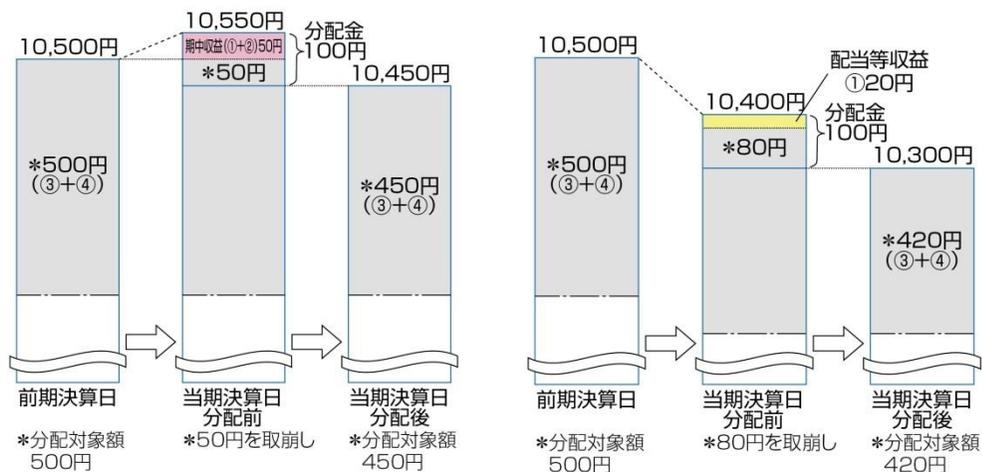
(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドのリスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額を下落させることがあるいろいろなリスクを理解して、慎重に投資をご判断ください。

当ファンドの主な投資リスクは下記の通りです。

①株価変動リスク(株価が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に株式市場が下落した場合には、当ファンドの投資対象である株式の価格は下落、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。

②不動産投資信託の価格変動リスク(不動産投資信託の価格が下がると、基準価額が下がるリスク)

不動産投資信託の価格は、保有する不動産等の市場価値の低下および賃貸収入等の減少により下落することがあります。また、不動産市況、金利環境、関連法制度の変更等の影響を受けることがあります。これらの影響により、当ファンドが実質的に投資している不動産投資信託の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

③為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク)

フランクリン・템プルトン・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)/(年2回決算型)

一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

フランクリン・템プルトン・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)/(年2回決算型)

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたり、円金利が豪ドル金利より低い場合、当該金利差に相当するヘッジコストが基準価額の変動要因となります。

その他の留意点

分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

* 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。

手続き・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の申込受付不可日	オーストラリア証券取引所(半休日を含みます。)、シドニーの銀行またはメルボルンの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受付けません。
信託期間	<p><為替ヘッジなし 年2回決算型> 2044年9月20日まで(2013年6月28日設定)</p> <p><為替ヘッジあり 年2回決算型> 2031年9月22日まで(2017年3月1日設定)</p> <p>※信託期間は延長することがあります。</p> <p>※信託期間はファンドにより異なりますので、ご注意ください。</p>
決算日	年2回決算型:毎年3月20日および9月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<p>毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。</p> <p>当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。</p> <p>※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。</p>
課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取扱われます。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。</p> <p>※2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となり、<為替ヘッジあり 年2回決算型>は、NISAの適用対象外となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p>配当控除および益金不算入制度の適用はありません。</p> <p>※税法が改正された場合には、内容、税率等が変更される場合があります。</p>

■委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社: フランクリン・templton・ジャパン株式会社
 投資顧問会社: フランクリン・templton・オーストラリア・リミテッド(在 オーストラリア)
 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p>申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、3.85%(税抜3.50%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。</p> <p>詳しくは販売会社にお問い合わせください。</p>
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	<p>純資産総額に対し年率1.826%(税抜1.66%)</p> <p>※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。</p>
その他の費用・手数料	<p>売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等</p> <p>原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。</p> <p>その他諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等。)</p> <p>日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。</p> <p>なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。</p> <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <p>※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には、運用報酬等の費用がかかりますが、投資信託証券の銘柄等は固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

(注) 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



FRANKLIN TEMPLETON

フランクリン・テンプレトンは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。

創業者ルーパート・H・ジョンソンSr.は、

"With money and financial planning, prudence comes first."

(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)

というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、

アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、

そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。

ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、

ご投資家の皆様にとって、

フランクリン・テンプレトンの資産運用サービスに対する

信頼と安心の象徴となっております。